

# 助け合いの力が 日本を救う

## 「都市間支援」で 大災害に立ち向かう!

日本各地で災害の発生が続く中  
地域を越えた「助け合い」が  
なくてはならない力になっています。  
自治体相互の応援に  
市民・団体・学生などの支援も加わり  
様々なレベルで支援力を高めながら  
将来の災害に備えることの大切さを話し合います。

カウンターパート支援

受援計画

寄り添い支援



地下鉄東西線が便利です  
「国際センター駅」下車すぐ

日時 2017年 **4/26(水)** 14:00~16:30  
<開場13:30>  
会場 仙台国際センター 展示棟展示室1  
参加費 **無料**  
※公共交通機関をご利用ください。

**申込必要 4/19(水)〆切**

◇ 要約筆記の表示あり ◇ 手話・託児の希望を承ります  
※申し込み方法は裏面をご覧ください。※公共交通機関をご利用ください。

### 基調講演

## 過去の大震災と 来たるべき巨大地震

一人と技術・情報の備え一



東北大学  
災害科学国際研究所所長  
津波工学研究分野教授

**今村 文彦**

パネルディスカッション  
コメンテーター

### パネルディスカッション

これまでの大災害の経験と教訓を踏まえ、今後の都市間支援、受援のあり方を議論するとともに、市民・民間セクターによる支援活動の方向性を探ります。



コーディネーター

河北新報社  
防災・教育室長

**武田 真一**



(一財)ダイバーシティ研究所  
代表理事

**田村 太郎**



神戸市長

**久元 喜造**



仙台市長

**奥山 恵美子**

ゲスト発表(活動紹介) 東北大学学生ボランティア

# 出演者プロフィール ※経歴等は平成29年3月時点

東北大学災害科学国際研究所 所長・  
津波工学研究分野教授

**今村 文彦** (いまむら ふみひこ)

東北大学大学院博士課程修了。東北大学工学部土木工学科助手、同大学院工学研究科附属災害制御研究センター助教授、教授等を経て、現在同災害科学国際研究所教授(所長)。主な専門分野は津波工学(津波防災・減災技術開発)、自然災害科学。東日本大震災復興構想会議検討部会、中央防災会議東北地方太平洋沖地震を教訓とした地震・津波対策に関する専門調査会等のメンバー。

河北新報社・武田氏とともに「みやぎ防災・減災円卓会議」発足を呼びかけ、現在世話人として研究・実践活動を先導している。

河北新報社 防災・教育室長

**武田 真一** (たけだしんいち)

1981年河北新報社入社。2009年4月から2012年3月まで報道部長。東日本大震災時の取材部門の責任者として、震災翌日の新聞を通常通り発行するなど地元紙としての使命を果たすことに関わった。編集局次長、論説副委員長を経て2016年4月から現職。防災・教育室は震災伝承と防災啓発を専任で担当する新設部署で、巡回ワークショップ「むすび塾」の開催などを通して「いのちと地域を守る」誓いの発信を続けている。2015年4月に発足した産学官民、報道機関の連携組織「みやぎ防災・減災円卓会議」(70団体登録)の呼びかけ世話人の一人としても活動し、被災地発の教訓伝承や防災啓発の強化に取り組んでいる。

(一財)ダイバーシティ研究所 代表理事・  
復興庁復興推進参与

**田村 太郎** (たむら たろう)

阪神・淡路大震災で、被災した外国人への支援活動や、復興まちづくりネットワークの事務局業務に従事。「多文化共生センター」代表等を経て、2007年1月にダイバーシティ研究所を設立。地域や組織のダイバーシティ推進に携わる。東日本大震災では「被災者をNPOとつないで支える合同プロジェクト(つなプロ)」代表幹事や内閣官房「震災ボランティア連携室」企画官として、被災者支援に携わる。復興庁発足後は上席政策調査官、2014年4月から復興推進参与(非常勤)。熊本地震でも避難者支援や復興まちづくりへのサポートに取り組んでいる。明治大学兼任講師、関西学院大学非常勤講師。

神戸市長

**久元 喜造** (ひさもと きぞう)

兵庫県神戸市出身、東京大学法学部を卒業し、1976年旧自治省に入省。青森県企画課長、札幌市財政局長、総務省自治財政局財務調査課長等を歴任、同省大臣官房審議官(地方行政・地方公務員制度、選挙担当)等を経て、2008年7月から自治行政局長(2011年4月から自治大学校長を兼務)。2012年11月に神戸市副市長、2013年11月に第16代神戸市長に就任。

神戸市は2013年、阪神・淡路大震災で支援を受け、東日本大震災で応援活動を行ってきた経験と教訓を踏まえ、全国に先駆けて受援計画を策定。

仙台市長

**奥山 恵美子** (おくやま えみこ)

秋田県秋田市出身、東北大学経済学部を卒業し、1975年仙台市役所に入庁。市民局女性企画課長、教育局生涯学習部参事(せんだいメディアテーク館長)、市民局次長、仙台市教育長等を経て、2007年4月に仙台市副市長、2009年8月に第33代仙台市長に就任。任期中に東日本大震災が発生、仙台市災害対策本部長として救助・復旧を指揮した。2013年8月、2期目就任。

指定都市市長会では、災害復興部会長として2013年、広域・大規模災害時の応援に関する「行動計画」を取りまとめた。現在は指定都市市長会副会長、災害復興特命担当市長。

## 申し込み方法 4/19(水)まで

電子メール、ファックス又は郵便でお申し込みください。  
( 託児を希望される場合は、お電話でご連絡願います。)

【記入事項】 ①お名前 ②ご所属等  
③手話通訳が必要な場合はその旨

◆電子メール：下記アドレスまで。  
⇒件名に指定都市市長会シンポジウム申し込みと明記ください。

送付先アドレス：mac001620@city.sendai.jp

◆ファックス・郵便：下記送付先・郵送先まで。

## ファックス

指定都市市長会シンポジウム参加申し込み

送付先 ⇒ 022-214-8037

(フリガナ) お名前	ご所属等 ※差し支えない範囲でご記入ください。	手話通訳が必要な場合は 「○」をご記入ください。

お問い合わせ先：仙台市まちづくり政策局政策企画課（「指定都市市長会シンポジウム in 仙台」事務受付）

【電話】022-214-5226 / 022-214-1268(月曜～金曜 8:30～17:50)

【郵送先】980-8671 仙台市青葉区国分町3丁目7-1 仙台市まちづくり政策局政策企画課

※いただいた個人情報は、シンポジウムの運営以外の目的には使用しません。